三方良しの公共事業 原点の『和』へ回帰

三方良しの公共事業推進研究会（砂子邦弘理事長）の第９回「三方良しの公共事業推進カンファレンス」が、福岡市の福岡県中小企業振興センターで開かれた。「『和』の公共事業の原点回帰へ」をテーマに、全国から約300人が参加した。来賓の金尾健司九州地方整備局長は「地域の安全・安心を実現するためにも、三方良しの公共事業推進は重要な考え方であり、そのためにも受注者と発注者は信頼関係を持つことが大切。新しい知恵を生んでもらいたい」と呼び掛けた。開会あいさつで砂子理事長が「三方良しの原点である『和』の精神に立ち戻り、次代に引き継ぐものづくりとは何かを提示したい」と強調したように、事例発表やパネルディスカッションからは新たな三方良しの考え方が示された。

基調講演　いきいき現場づくり

協調し仕事にやりがいを

九州地方整備局企画部
技術調整管理官
足立 辰夫氏

受発注者が協働して、より良い品質を提供し、国民から信頼される公共事業を進める「三方良し」。その施策として九州地方整備局は「いきいき現場づくり」に取り組んでいる。具体的に、工事監理連絡会や設計変更協議会、ワンデーレスポンス、これらをパッケージにし定例化して開催するいきいき現場向上会議に加え、受注者の質問や意見を受け付けホームページで公開する「意見の窓口」などのメニューを説明した。

その事例として、国道４９７号西九州自動車道伊万里松浦道路を紹介した。施工業者が輻輳（ふくそう）するため、ブロックに分けていきいき現場向上会議を設置した。会議は発注事務所ではなく現場で開き、工程会議ではクリティカルポイントを把握し、問題発生の未然防止を図った。

また、「受発注者が仕事にやりがいを持って、モチベーションを高めるには地域住民とのコミュニケーションを図り、感謝されることが重要」とし、事業への地域住民参加の仕掛け作りの事例として、球磨川で事業が進む「八の字堰」の形状復元・瀬の再生事業を紹介した。計画段階から住民や漁協の関係者が事業に参加し、説明会の模型作成は地元の高専が協力した。川内川の堤防強化工事では花火大会などのイベントで観覧場として活用できるよう護岸部を階段化してほしいという地域の要望をくみ取り、階段の座りやすさなどの形状、色などを地域住民らと一緒に決めた。

「かわまちづくりのような環境事業だけでなく、河川改修、維持工事などでも地域の声を聞きながら進めたい。同じ工事なら住民から感謝されたい」とし、今後も受発注者、そして住民とのコミュニケーションを図るいきいき現場づくりに取り組む方針を示した。

パネルディスカッション

ゴールドラットコンサルティング日本代表
岸良 裕司氏

九州地方整備局企画部
技術調整管理官
足立 辰夫氏

三方良しの公共事業推進研究会会員、深松組社長
深松 努氏

建設コンサルタンツ協会九州支部、西日本技術開発監査役
木寺 佐和記氏

「人材育成と技術者復権、三方良しの和のモノづくり」をテーマにしたパネルディスカッションでは、九州地方整備局の足立辰夫企画部技術調整管理官、建設コンサルタンツ協会九州支部の木寺佐和記西日本技術開発監査役、三方良しの公共事業推進研究会会員の深松努深松組社長がパネリストとして登壇し、岸良裕司ゴールドラットコンサルティング日本代表が進行役を務めた。

＊　＊　＊

岸良　昨年に広島で行ったパネルディスカッションでは「現場から外に出よう」を合い言葉に、仮囲いの内も外もなく、住民と接していくことが三方良しの公共事業の考え方という結論に達しました。今回は〝場所〟という概念から、さらに〝時間〟という概念を加えて、三方良しのあり方を考えてみたい。宮内保人さんの事例発表にあったように、現場では３次元ツールを使う時代になっています。それによってフロントローディング（業務の前倒し）という効果が期待できますが、これはそもそも建設業が昔から使ってきた段取り八分にもつながります。３次元の見える化効果は工事の前段階から住民を巻き込んだ話し合いができる有効なツールです。上流で仕事をしている建設コンサルタントにとっては、住民との接点をもつ際に、有効な切り口ではないでしょうか。

木寺　10年ほど前から住民参加型の業務というのを積極的に手掛けています。模型をつくり、計画から住民を巻き込んで設計作業を行うということですが、それは個別のプロジェクトに限らず、周囲のまちづくりまで含めて考えていこうという発想が根底にあります。事例発表で示されたかわまちづくりの取り組みもその１つです。

岸良　住民を巻き込んでものごとを進めることができれば、自らの声が反映されて造られたという意識を住民が持ち、完成後もしっかりと使っていきたいことになるでしょう。上流からアプローチする時間軸の三方良し。これは上から攻めれば、おのずと成果はついてきます。

深松　東日本大震災の被災地では、こういう事例がありました。ある防潮堤の設計を行った際、最初の提案がつるつるで滑りやすく危険という意見がサーファーから挙がり、それがきっかけとなって凹凸のある表面に変わりました。まさにそれだと思います。より上流の段階から使い手の意見が聞ければ、計画の軸はしっかりと定まります。もし工事段階になって、意見が出てくれば、大きな手戻りが発生してしまいます。より早い段階で住民の意見が聞けて、それが反映される仕組みが重要であり、住民が良いというものが造られれば、完成後に問題は発生しません。

岸良　上流から住民を巻き込む。そうすれば、工事の成功も約束されます。建設コンサルタントの現場でも、建設会社の現場でも、やはり人（住民）とのつながりが重要になってきます。

岸良　上流から攻める時間軸の三方良し

足立　発注者の立場で言えば、われわれは受注者との関係性は強いが、住民との結びつきは弱いと言えます。建設現場の方々は寡黙な方も多く、住民からのありがとうとの声に素直に反応しにくい人も多いかと思います。これから現場が地域の方々と接するコラボレーション力というのをもっと養うことが必要になってくるでしょう。延岡河川国道事務所が取り組んでいるかわまちづくりのように、地域と接する場をもっと増やすことも必要です。一方でわれわれ自身も接する能力を身につけるべきでしょう。それには地域のコミュニティーをつくる仕掛けが強く求められます。

深松　仙台の工業高校では卒業生のほぼ１００％が地元の建設業に就職しています。神奈川県内では４分の１と聞きますから、その差は歴然でしょう。建設業の役割の１つは地域を守ることであり、東日本大震災では自衛隊の活躍がマスコミに報じられたが、地元建設会社が頑張っている姿はあまり表に出ていない。ただ、被災地の人々はわれわれ建設業が下支えしたことを皆知っています。そうしたことが仙台の就職率に少なからず関係していると思います。

足立　われわれ発注者もダム、トンネル、橋梁などの工事現場の近くにある小中学校に声をかけて、親子体験教室の開催などに力を入れています。建設業の担い手を確保するためにも、若い時に実際に建設という仕事に触れてもらい、その楽しさを体感してもらう努力をしなければ、就職の際の選択肢にさえ入ってこないと危惧（きぐ）しています。

岸良　工事現場は住民との結びつきだけでなく、次代の担い手確保の重要なコンタクトポイントになるということですね。

木寺　建設コンサルタントでは発注者と定期的に意見交換し、良好なコミュニケーションを実現できていると思ってはいますが、工事現場についてはあまり出向く機会がなく、地元住民と接する機会も少ない。住民から見ればわれわれは遠い存在に映っているでしょう。アンケートを実施して、われわれコンサルタントがどう思われているかを調査しており、実際にどういう仕事をしているか分からないという結果を得ています。今回のカンファレンスで建設会社の事例発表を聞いて、われわれ建設コンサルタントが今後進むべき方向性のヒントを得られたような気がします。

足立　建設コンサルタントや建設会社の方々にはもっと自信を持ってもらいたいと思います。いま、海外から多くの観光客の方々が来ています。日本という国、まちは美しいという感想を多くの方々から頂いています。その美しさはどこから来ているか。自然であり、まち並みは建設業界に携わる皆さんがつくり上げたものです。これは世界に誇れる日本の財産です。だからこそ、建設業の役割をもっと発信すべきだと私は考えています。

岸良　三方良しの議論を進めていくと、いつも顧客は誰か、という部分に突き当たります。住民を軸に置けば、おのずと仕事のやり方も変わってくるはずです。現場だけでなく、もっと広い視野から地域も含めて見てもらいたい。そうすれば、建設業は災害から地域を守るという役割にも通じてきます。全国無数に建設現場はあります。その現場一つひとつが地域の〝見守り隊〟であれば、どうでしょう。そして、その考え方をもっと上流まで持って行ってはどうでしょうか。場所性から時間軸の概念に、三方良しの考え方をつなげていくというのはそういうことです。工事が動き出す前から、現場は始まっているのです。そう考えれば、さまざまな知恵が生まれるはずです。

足立　地域と接するコラボレーション力

深松　より早い段階から住民の意見反映

木寺　周囲のまちづくり含め住民巻き込む

着工前から現場は始まっている

事例発表

三和建設　佐藤圭社長

デザインからフローをつくる

2008年、仕事量が減り、赤字が続く厳しい経営環境の中、地元の人吉市では川辺川ダム建設事業が白紙撤回され、「地域における建設業の存在価値が下がってきている」ことを肌で感じた。そうしたときに三方良しに出会い、「マスコミや行政、政治などのせいにせず、自分たちの襟を正し、誇りを持てる仕事をする」と心を入れ替えた。

三方良しの根底にあるのは「地域や発注者との共通理解」と強調する。顧客は地域住民、ととらえ直し、現場で「ありがとう」と感謝されるため、手間と時間をかけ、住民とのフェース・ツー・フェースを積み重ねる。そして、さらに一歩踏み込み、「自分たちでフローを起こす。地域のリーディングカンパニーになる」との目標を掲げた。

その１つの手段として「デザイン」に着目する。東日本大震災などの災害復旧で果たした建設業の貢献も社会では認知されず、依然として「悪者」のような扱いを受けている。若者には建設業の魅力を感じてもらえない。「まずは地域の中で自分たちの存在を説明していく」として、社用車や作業着、将来的には重機なども、「どこに売っているのと聞かれるような、子どもが憧れを持てるようなデザイン」に刷新する準備を進めている。

一二三北路　多田真工事長

相手を思う攻めの三方良し

札幌市三角点通りの道路整備工事で「相手を思う攻めの三方良し」に取り組んだ。

現場には、地域住民や子どもたちに分かりやすい工事目的シートの看板、意見や質問を受け付ける「いいなポスト」を設置した。スクールゾーンだったことから、現場作業員が安全や犯罪から子どもたちを守る「見守り隊」となって毎日、現場の前に立ってあいさつした。

「あいさつしない子もあいさつしてくれるようになった」「会話が増えた」「似顔絵を描いてくれた」「ものづくりのすばらしさをＰＲできた」と、さまざまな交流が生まれた。

これまで、受発注者の思いを地域に伝えようとしていた。しかし、地域の思いをまずは考え、それから受発注者の魂を込めていく、そういった発想の転換が工事中にできた。「労力と時間はかかったが、それ以上に信頼と笑顔と感謝をもらえた。お金では買えないものだ」と振り返る。

取り組みは、地元メディアに取り上げられるなど公共事業のイメージアップに貢献した。さらに、住民の信頼と協力が得られたことで工事を円滑に進められ、工期短縮と利益アップにつながった。工事評定点は社会性、地域貢献で満点を獲得し、市の優良工事とされ発注者からも高く評価された。

磯部組　宮内保人技術部長

３次元見える化で問題解決

ＣＩＭ（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）について、「目的と役割を明確にすれば限定的な活用でも効果がある。ややこしい部分だけ３次元モデルにすればいい」と力説した。

３次元モデルの魅力を３点ほど挙げる。１つは「回せばわかることがある」。パソコンの画面上で図面を回転させ、さまざまな角度から構造物を検証できる。２つ目は「時間軸を与え、４Ｄでシミュレーションできる」。これにより工程管理でも効果を発揮する。３つ目が「コミュニケーション」。３次元モデルは土木の知識が少ない地元住民にも分かりやすい。

2014年の台風11号による応急復旧工事でもＣＩＭを活用した。迅速な復旧を果たし、地元や発注者から感謝された。

手書きの図面から２次元のＣＡＤ、そして３次元と、一見すると延長線上の技術進歩に見える。しかし、「新しい仕事のやり方を生む。コミュニケーションのために手に入れつつある武器だ」とＣＩＭのイノベーションに期待を込める。自らの試みを「イソベ・フロントローディング」と例え、これからも３次元による見える化を通じて発注者、地域とコミュニケーションを図り、問題を前倒しして解決する。

延岡河川国道事務所　関信彰延岡出張所長
上田工業　奈須亮次土木部主任

工事完成後も続く関係

関氏

奈須氏

「天下一五ケ瀬川かわまち創ろう会」による大貫水辺プロジェクトを紹介した。延岡市の観光資源である「鮎やな」周辺の五ケ瀬川河川敷に「自然の恵み体験拠点」を整備した。

計画段階から、関係者の意見共有の場を作り、施工段階で近隣住民と施工者がこれに加わった。施工者の上田工業は模型での議論とそれを現場で確認することを徹底し、現場では計画法線の標示や丁張の設置などで説明性の向上を図った。

スロープのこう配など利用しやすい施設計画や鮎やなの営業に影響を与えない工程にするため議論を重ね、地元高校生らを対象にした現場見学会や課外授業の実施、巨石張護岸で求められた熟練工の伝承の取り組みなど多くの人を事業に巻き込み、関係者は当事者意識を高めた。

施設完成後、地元からは「管理や利活用を住民で考えたい」という声が上がった。今後の維持管理について、創ろう会と住民、施工者などが継続して協議するネットワークが構築されたという。

「施設が多くの人に愛され、機能し、長期的に地域に利をもたらすストック効果を発揮するため、施工後の三方良しのかかわりが重要になる。建設業が地域の一員となって、連携強化を働き掛けたい」とする。

三方良しの公共事業推進カンファレンス2015福岡